

# アサカ理研

(5724・JASDAQスタンダード)

2011年9月22日

(株) QBR  
中村 宏司

**JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム**  
**<アップデートレポート>**

## 震災からの早期復旧などを考慮し QBR 予想を上方修正

### ■ 11/9 期 3Q 累計は前年同期比 3%増収、同 11%経常増益

11年9月期第3四半期累計(10年10月~11年6月)の連結業績は、売上高が前年同期比3.2%増の9,008百万円、経常利益が同11.0%増の336百万円となった。上期(10年10月~11年3月)まで、電子部品・デバイス工業分野の生産が堅調に推移し、貴金属および銅価格が高水準で推移したことから、増収・経常増益となった。

しかし、第3四半期(11年4~6月)3カ月のみでは、売上高が同8.4%減の2,956百万円、経常利益が同50.3%減の93百万円。東日本大震災の影響により、東北地域を中心とした工場の被災や、サプライチェーンの混乱から他地域の工場にも影響が及び、電子部品・デバイス工業分野の生産が落ち込んだことが響いた。

### ■ 今期 QBR 予想は経常増益に上方修正。来期も増益を見込む

QBRでは、11年9月期通期の連結業績予想について、売上高を12,300百万円→12,850百万円(前期比9%増)、経常利益を340百万円→500百万円(同29%増)と、従来予想を上方修正した。震災の影響から停滞していた電子部品・デバイス工業分野の生産の復旧が想定以上に進んでいることを考慮した。

12年9月期の連結業績予想についても、売上高を13,400百万円→14,100百万円(11年9月期QBR予想比10%増)、経常利益を500百万円→625百万円(同25%増)と、従来予想を上方修正した。電子部品・デバイス工業分野の生産の回復により、貴金属事業、環境事業ともに販売数量が増加し、増収増益が続くと考える。

#### 主要指標 2011/9/20 現在

#### 直前のレポート発行日

株 価	539 円	売 買 単 位	100 株	予想配当 (2011年5月発表)	15 円	ベーシック	2011/7/25
発行済株式数	2,572,300 株	時 価 総 額	1,386 百万円	実 績 P B R	0.68 倍	アップデート	—

業 績 動 向			売上高	前年比	営業利益	前年比	経常利益	前年比	当期純利益	前年比	EPS
			百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
2010/9	3Q(10-6月)	実績	8,727	36.9	295	—	303	黒転	152	黒転	60.42
2011/9	3Q(10-6月)	実績	9,008	3.2	318	7.8	336	11.0	77	-49.4	31.10
2010/9	通期	実績	11,778	33.3	415	3.0倍	386	5.9倍	181	—	72.19
2011/9	通期	新・会社予想 (2011年8月発表)	12,822	8.9	501	20.6	490	26.9	169	-7.0	68.03
		旧・会社予想 (2011年5月発表)	12,254	4.0	369	-11.3	329	-14.7	67	-62.7	27.29
		新・アナ予想	12,850	9.1	510	22.6	500	29.4	175	-3.8	70.35
2012/9	通期	旧・アナ予想 (2011年7月発表)	12,300	4.4	380	-8.7	340	-12.0	70	-61.5	28.14
		新・アナ予想	14,100	9.7	635	24.5	625	25.0	345	97.1	138.68
		旧・アナ予想 (2011年7月発表)	13,400	8.9	540	42.1	500	47.1	300	4.3倍	120.59

**業 績**

- 11/9期 3Q累計は前年同期比3%増収、同11%経常増益

11年9月期第3四半期累計(10年10月~11年6月)の連結業績は、売上高が前年同期比3.2%増の9,008百万円、営業利益が同7.8%増の318百万円、経常利益が同11.0%増の336百万円、純利益が同49.4%減の77百万円となった。

上期(10年10月~11年3月)まで、電子部品・デバイス工業分野の生産が堅調に推移し、貴金属および銅価格が高水準で推移したことから、増収、営業・経常増益となった。しかし、東日本大震災による災害損失など146百万円の特別損失を計上したことにより、純利益は半減となった。

第3四半期(11年4~6月)3カ月のみでは、売上高が同8.4%減の2,956百万円、経常利益が同50.3%減の93百万円となった。東日本大震災の影響により、東北地域を中心とした工場の被災や、サプライチェーンの混乱から他地域の工場にも影響が及び、電子部品・デバイス工業分野の生産が落ち込んだことが響いた。

表1. セグメント別業績動向

単位:百万円、%

	10/9期 3Q累計 実績A	11/9期 3Q累計 実績B	前年 同期比 B/A	10/9期 3Q(3ヵ月) 実績C	11/9期 3Q(3ヵ月) 実績D	前年 同期比 D/C
売上高	8,727	9,008	3.2	3,227	2,956	▲ 8.4
貴金属事業	7,804	8,196	5.0	2,906	2,713	▲ 6.6
環境事業	860	759	▲ 11.8	294	230	▲ 21.7
その他事業	194	166	▲ 14.4	68	48	▲ 29.1
調整額	▲ 131	▲ 113	-	▲ 41	▲ 35	-
営業利益	295	318	7.8	155	61	▲ 60.4
経常利益	303	336	11.0	187	93	▲ 50.3
貴金属事業		521	-		162	-
環境事業	開示	186	-	開示	48	-
その他事業	なし	0	-	なし	0	-
調整額		▲ 371	-		▲ 118	-
純利益	152	77	▲ 49.4	93	56	▲ 39.4

(出所)アサカ理研資料

セグメント別の動向は表1の通り。

貴金属事業の第3四半期累計の売上高は前年同期比5.0%増の8,196百万円。震災による影響により電子部品・デバイス工業分野の生産は一時的に大きく減少したが、主力製品である金をはじめとした貴金属の販売価格が高値で推移した。これにより貴金属の販売数量は前年同期実績を下回ったものの、平均販売価格が前年同期実績を上回ったことから、増収となった。しかし、第3四半期のみの売上高は同6.6%減の2,713百万円と震災の影響を受けた。

環境事業の第3四半期累計の売上高は同11.8%減の759百万円。主要顧客の属する電子回路基板業界において、リーマンショック後の大幅な生産減から、一定の回復をみせているものの、回復度合いは鈍い。さらに、東日本大震災の影響から、電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量は前年同期実績を下回った。銅ペレットの販売価格は前年同期実績を上回ったものの、エッチング液や銅ペレットの販売数量の減少と、クロムエッチング液再生事業を前期に終了した影響を補いきれず、減収となった。第3四半期のみの売上高は同21.7%減の230百万円と大幅に減少した。

**業 績**

- 今期 QBR 予想は経常増益に上方修正。来期も増益を見込む

会社側は、11年9月期通期の連結業績見通しについて、上期決算発表時（11年5月）に修正した計画値を次の通り上方修正した。売上高 12,254 百万円→12,822 百万円（前期比 9%増）、経常利益 329 百万円→490 百万円（同 27%増）。震災の影響から停滞していた電子部品・デバイス工業分野の生産の復旧が想定以上に進んでいることから、主要製品の取り扱い数量は前回計画を上回る見通しとなったことを修正理由として挙げている。また、銅価格はやや想定を下回っているものの、金価格が想定以上に上昇していることも、売上高、経常利益の押し上げ要因になるとしている。金価格の前提は 3700 円/グラム→4000 円/グラム、銅価格の前提は 700 千円/トン→680 千円/トン。

表2. 業績見通しく会社計画、QBR予想

単位:百万円、%

	10/9期 実績 A	11/9期				前期比 B/A
		会社計画		QBR予想		
		前回	今回	前回	今回B	
売上高	11,778	12,254	12,822	12,300	12,850	9.1
貴金属事業	10,577	11,117		11,150	11,730	10.9
環境事業	1,123	1,065	開示	1,100	1,055	▲ 6.1
その他事業	252	227	なし	200	215	▲ 15.0
調整額	▲ 174	▲ 156		▲ 150	▲ 150	-
営業利益	415	369	501	380	510	22.6
経常利益	386	329	490	340	500	29.4
貴金属事業	632	599		600	770	21.8
環境事業	239	241	開示	255	240	0.4
その他事業	6	1	なし	1	1	▲ 83.3
調整額	▲ 492	▲ 513		▲ 516	▲ 511	-
純利益	181	67	169	70	175	▲ 3.8

(出所)アサカ理研資料、予想はQBR

QBR では、11年9月期通期の連結業績見通しについて、売上高を 12,300 百万円→12,850 百万円（前期比 9%増）、経常利益を 340 百万円→500 百万円（同 29.4%増）と、従来予想をほぼ会社計画と同水準にまで上方修正した。会社計画と同様に主要顧客の生産の復旧が想定以上に進んでいることを考慮した。金、銅価格の前提は会社計画と同じ。

セグメント別でみると、貴金属事業は、従来予想に比べて、販売数量の増加や、金価格の上昇を見込むことから、売上高、経常利益ともに増額し、増収増益を見込む。

環境事業は、銅価格の前提を引き下げたことや、水処理や光触媒などの新規事業がやや苦戦していることを考慮して、売上高、経常利益を減額した。前期比で減収となるものの、原価低減などコスト削減に注力していることから、経常利益はほぼ前期並みを確保できるとみている。

続く 12年9月期は売上高を 13,400 百万円→14,100 百万円（11年9月期 QBR 予想比 10%増）、経常利益を 500 百万円→625 百万円（同 25%増）と、従来予想を上方修正した。電子部品・デバイス工業分野の生産の回復基調が続き、貴金属事業、環境事業ともに販売数量が増加し、増収・経常増益が続くと考える。

7カ力研 [5724/JQ] 週足 2011/09/21



(出所) 株式会社QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。  
上記チャート図に過誤等がある場合でも株式会社QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。  
上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行なってはいけません。

			2008/9	2009/9	2010/9	2011/9 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	08 年 11 月 上 場	820	730	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	08 年 11 月 上 場	405	499	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	08 年 11 月 上 場	905	560	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	13,694	8,836	11,778	12,850
	営 業 利 益	百 万 円	849	138	415	510
	経 常 利 益	百 万 円	783	65	386	500
	当 期 純 利 益	百 万 円	405	12	181	175
	E P S	円	197.78	4.84	72.19	70.35
	R O E	%	30.9	0.7	9.7	8.8
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	2,700	2,575	3,049	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	2,102	2,020	2,009	-
	資 産 合 計	百 万 円	4,802	4,595	5,059	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	2,207	1,706	2,332	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	1,117	1,067	797	-
	負 債 合 計	百 万 円	3,324	2,774	3,130	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	1,438	1,788	1,893	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百 万 円	1,477	1,821	1,929	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	941	-206	713	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	-336	-441	-166	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	-122	270	-302	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	947	570	814	-

## ディスクレームー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

### < 指標の説明について >

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>